

●韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月27日に公表した2017年第1四半期の経済成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で、前期の同0.5%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同4.0%で前期の同1.0%から上昇した。その内訳では

建設投資は同5.3%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。一方、設備投資は同4.3%で前期の同5.9%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同1.9%で前期の同▲0.1%からプラスに転じている。

2017年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同0.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2017年2月に前月比▲0.3%、3月に同1.2%となっている。

2017年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、2月4.0%、3月は3.7%となっている。

2017年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は282億ドルの黒字、月次では2月には105億ドル、3月は98億ドルの黒字である。

2017年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1153ウォン、月次では2月に同1143ウォン、3月に同1134ウォン、3月に同1134ウォンと推移している。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年 4-6月	7-9月	10-12月	17年 1-3月	2月	3月	4月
実質国内総生産 (%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.9	0.5	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.7	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成 (%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	2.6	1.5	1.0	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	1.1	0.1	0.4	1.3	▲0.3	1.2	-
失業率 (%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.7	-
貿易収支 (百万 USドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	33,534	28,268	29,689	28,160	10,545	9,801	-
輸出 (百万 USドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	128,243	127,558	137,658	139,121	44,630	50,384	-
輸入 (百万 USドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	94,709	99,290	107,969	110,961	34,085	40,583	-
為替レート (ウォン / USドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,163	1,120	1,159	1,153	1,143	1,134	1,134
生産者物価 (%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲2.9	▲1.8	0.8	4.1	4.3	4.2	-
消費者物価 (%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.8	0.7	1.5	2.1	1.9	2.2	1.9
株価指数 (1980.1.4:100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160	2,092	2,160	2,205

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準
 貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
 (出所) 韓国銀行、統計庁他

2017年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.1%であった。月次では2月に前年同月比1.9%、3月に同2.2%、4月に同1.9%と推移している。2017年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比4.1%となった。月次では2月に前年同月比4.3%、3月に同4.2%と推移している。

2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は4月13日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を2.6%と予測した。これは2016年の実績2.7%を下回る値である。また2018年の成長率は2.9%としている。2017年の成長率については、年前

半が前年同期比2.6%、年後半が同2.7%としている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.0%で2016年実績の2.5%を下回る。設備投資は26.3%で2016年実績の▲2.3%からプラスに転ずる。建設投資は4.5%で2016年実績の10.7%を大きく下回る。外需である輸出は3.3%で2016年実績の2.2%を上回るとしている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2017年予測を下回る。設備投資は3.4%で2017年予測を下回る。建設投資は▲0.1%で

2017年予測を下回る。外需である輸出は3.5%で2017年予測を上回るとしている。

2017年の失業率については3.8%で、2016年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は28万人で前年の30万人から縮小すると見込んでいる。2018年については、失業率は3.7%、雇用者数の増加は30万人としている。

一方、2017年の消費者物価上昇率は1.9%で、2016年の1.0%から拡大すると予測している。2018年についても同じく1.9%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義